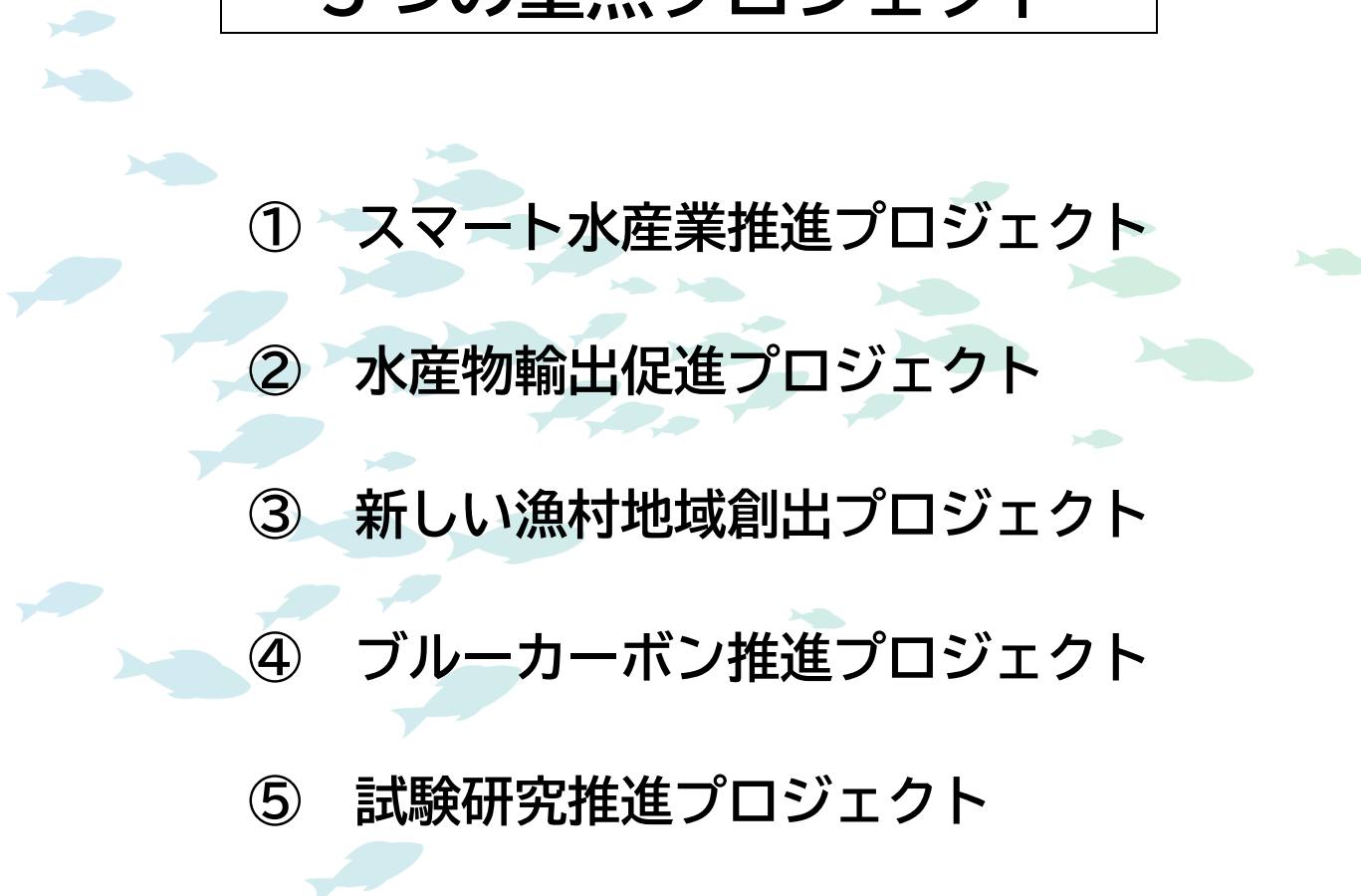




5つの重点プロジェクト

- ① スマート水産業推進プロジェクト
- ② 水産物輸出促進プロジェクト
- ③ 新しい漁村地域創出プロジェクト
- ④ ブルーカーボン推進プロジェクト
- ⑤ 試験研究推進プロジェクト

重点プロジェクト１ スマート水産業推進プロジェクト

概要	目 的 ＩＣＴやＡＩ等の先端技術やデータを活用する「スマート水産業」は、労働者の減少・高齢化や、海洋環境の変化による資源量・水揚量への影響等、様々な課題に対して有効な解決手段となることが期待されることから、国や先端技術を持つ企業とも連携してスマート化のメリットを整理し、水産現場のニーズに合った技術の導入・普及を速やかに進める。 実施内容 ①県内全域で取り組む水揚データ等の活用推進 ②モデル地区における先端技術の試験導入と有効性の検証、社会実装と普及促進
主な取組内容	１ 養殖業のスマート化推進 (１) ノリ育苗漁場への水温塩分自動観測ブイの設置 ノリの野外採苗及び育苗を行う際の参考となるよう、自動観測ブイによりノリ育苗漁場の水温・塩分をモニタリングし、専用アプリを通じてリアルタイムで漁業者等へ提供した。 ２ アシストスーツの貸出 漁業協同組合へのスマート機器(アシストスーツ等)の貸し出しによって、現場での体験機会の創出を図った。 ○貸出件数：４ 漁業協同組合(支所)  漁業士を対象としたアシストスーツ体験会 ３ スマート水産業の情報収集等 「Japan Drone 2025」や「フィッシュネクスト技術展」、一般社団法人マリノフォーラム21が主催する「漁業・養殖業におけるスマート化の推進」勉強会に参加し、スマート水産業に関する情報収集を行った。 ４ スマート水産業普及推進事業における伴走者の認定 水産業普及指導員を中心に、地域におけるスマート化の取組をリードする「伴走者」の認定を受け、生産者のスマート機械導入を支援する水産庁の「スマート水産業普及推進事業」の活用に向けた支援体制を構築した。 ○伴走者認定数：３０人

重点プロジェクト2 水産物輸出促進プロジェクト

概要

目的

本県の水産業を持続可能な産業として成長させていくため、海外市場に受け入れられる水産物・水産加工品の生産体制と、関連事業者や輸出支援機関と連携して効率的に輸出業務を実施する体制を構築し、拡大が見込まれる海外市場へ販路を拡大する。

実施内容

①情報の収集・共有と発信（初動支援、海外ニーズの把握）

②生産体制整備（相手先が求める衛生基準・ニーズへの対応、原材料の確保等）

③連携体制の強化（多様な連携による競争力の強化、輸出担当者の育成等）

主な取組内容

1海外販路開拓に向けた取組

(1)ホヤ・カキの海外プロモーション

ホヤやカキを中心とした県産水産物の海外販路開拓の取組として、タイ及びベトナムにおいて海外バイヤーや飲食店オーナー等との商談会を実施したほか、シンガポール、タイ、ベトナム、マレーシア及び台湾において、飲食店や小売店でのフェアを開催した。

(2)沖縄県を起点とした海外販路開拓に向けた取組

国際物流拠点化を目指している沖縄県において、日本全国の特産品などの海外販路拡大に資することを目的に開催される商談会「沖縄大交易会」に宮城県PRブースを設置し、県内水産加工事業者の商品展示や試食の提供、商談会に参加した県内企業への商談支援等を実施した。

東南アジアを中心とした来場バイヤーからは、特にホヤ加工品の試食に興味を示されるなど、県産水産加工品の認知度向上に繋がったほか、実際に商談会に参加した事業者からも成約率が高かった等の感想があった。



メキシコでの試食商談会の様子



沖縄大交易会の様子

2生産体制整備

本県水産物・水産加工品の輸出に向けた体制整備として、EU及び米国向けHACCP等衛生基準に対応した水産加工施設の整備の支援や、ベトナム向け輸出水産加工施設の認定等を行った。

輸出水産物に係る施設認定の種類	県内認定施設数	
	令和7年度認定	累計(令和7年度末時点)
EU-HACCP施設認定	0	6
米国向けHACCP施設認定	2	55
ベトナム向け輸出水産食品施設認定	2	87

重点プロジェクト3 新しい漁村地域創出プロジェクト

概要

目 的

東日本大震災以降、コミュニティの維持や漁港施設・漁場の利用度低下が懸念される漁村地域において従来の考え方にとらわれない漁港施設・漁場の利用や土地の利活用、異業種連携、都市部との交流、中核となる次世代リーダーの育成、地域のファンづくり等により将来にわたって持続する活力ある地域を創出する。また、SDGsの推進や環境志向の高まりなど、社会が重視している新しい価値観に基づいた取組を積極的に推進する。

実施内容

- ①魅力ある地域づくりの企画・検討
- ②地域の中核となる次世代リーダーの育成（地域内外との交流促進・技術の普及等）
- ③海面の利用度向上（漁業権内容の見直しによる漁場有効利用の促進等）
- ④漁港施設等の利活用促進（新たな機能の付与や近隣地区との機能分担等）

1 課題整理と取組の推進

(1) 各地域（浜）の現状・課題の整理

令和4年度に整理した各地域の現状・課題を踏まえた「水産業普及指導員活動計画」を作成し、各地域の課題解決に向け、担い手確保や新規養殖種の養殖試験、6次産業化等の取組を実施した。



みやぎ漁師カレッジ研修生・修了生の交流会



トリガイの天然採苗

(2) 地域の中核となる次世代リーダーの育成

漁業技術の普及や後継者育成を目的に活動する「宮城県漁業士」の育成のため、青年漁業士養成講座を開催し、県内全域から6名の漁業者が参加した。



青年漁業士養成講座

(3) 漁村活性化推進事業

県内水産関係団体が実施した魚食普及活動、三倍体カキ養殖試験、低・未利用魚の活用検討、先進地視察（アオノリ養殖等）など、水産業の振興に資する各種取組を支援した。

・交付事業者：8団体 補助実績：756千円



宮城県漁業士会によるアオノリ養殖視察

主な取組内容

重点プロジェクト4 ブルーカーボン推進プロジェクト

目 的

漁場の中でも生産力の高い藻場は、温室効果ガスである二酸化炭素（CO₂）を吸収・固定し、地球温暖化を緩和する働きが期待されている。また、最近ではワカメ・コンブ等の大型藻類養殖もCO₂吸収源として評価されている。このような藻場の造成・保全や海藻養殖の増産の取組を推進し、本県沿岸域の水産資源の造成と養殖生産の増大を図るとともに、地球温暖化緩和に貢献する水産業への理解を広める。

実施内容

- ①ブルーカーボンの取組に対する認知度向上
- ②宮城県藻場ビジョン（県海域の藻場造成指針）に沿った藻場の造成・維持管理
- ③新品目・新系統導入による海藻養殖の増産
- ④ブルーカーボンクレジット制度など、他地域、民間企業との連携検討

1 宮城ブルーカーボンプロジェクト

(1) 「宮城県ブルーカーボン協議会」の運営

漁業関係者、学識経験者及び行政関係者を構成員とする「宮城県ブルーカーボン協議会」を2回開催し、取組の方向性の検討、進捗管理及び検証を行った。

(2) 技術開発・試験研究の実施

J ブルークレジット®認証の追加取得に向けて、モデル地区を設定し、二酸化炭素の固定・吸収量の算定など、認証の取得に必要な基礎データを収集した。

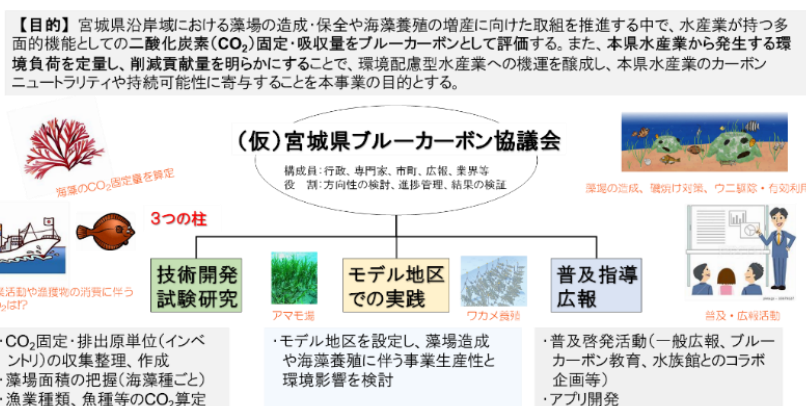
(3) モデル地区での実践

CO₂算定を念頭に置いた藻場造成や海藻養殖を実践し、事業生産性や環境に対する影響評価を行うため、モデル地区での藻場造成等の取組を支援した。宮城県漁協石巻地区支所及び網地島支所管内においてホソメコンブ及びアラメを対象に採苗・育成試験を実施した。また、松島湾においては、市民団体が行うアマモ場の造成試験を支援した。

(4) 普及指導・広報の実施

漁業関係者や市町職員を対象とした「宮城県ブルーカーボンセミナー」を1回、県民等を対象とした「宮城県ブルーカーボンシンポジウム」を各1回開催した。また、仙台うみの杜水族館と連携し、小中学生とその家族を対象に、ブルーカーボンを楽しみながら学ぶイベントを開催した。

藻場造成の取組内容等について、プロジェクトのホームページで情報発信を行った。



主な取組内容



ブルーカーボンシンポジウム



水族館との連携イベント

2 「宮城県藻場ビジョン」に沿った藻場の造成・維持管理

漁業者等で構成する１０組織が実施するウニ除去、母藻の設置等磯焼け対策の取組に対し、水産多面的機能発揮対策事業により活動支援を行った。

3 新品目・新系統導入による海藻養殖の増産

高水温耐性ワカメの作出に向けた選抜育種を行ったほか、アカモク等の養殖技術の開発・普及を実施した。

4 ブルーカーボンクレジット制度など、他地域、民間企業との連携検討

令和７年３月に取得した養殖ワカメを対象とする二酸化炭素２０．８トン分のＪブルークレジット®認証のうち、６トン分を企業に売却した。

民間企業との連携について、松島湾のアマモ場再生活動を行う市民団体と活動支援を希望する企業とのマッチングを行い、藻場造成活動に関するイベントの開催につなげた。

また石巻市網地島及び石巻市荻浜・佐須浜において、現場に来てブルーカーボンや藻場造成活動について知ってもらうことで、活動団体への支援に繋げることを目的とした「ブルーカーボンモニターツアー」を開催し、企業の担当者計１８人が参加した。

重点プロジェクト5 試験研究推進プロジェクト

概要

目的

水産業を取り巻く情勢変化への対応とイノベーションの創出に向け、国、大学等の研究機関や民間企業等がそれぞれの役割を最大限に発揮できるように連携を深めながら試験研究を推進し、水産業の各分野で技術開発・現場への導入を展開する。

1 試験研究の推進

令和7年度は、水産関係試験研究計画に基づく29の個別研究課題（再掲除く）に取り組み、海洋や河川における環境モニタリング、科学的根拠に基づいた資源調査・資源評価、環境変化に対応する新たな養殖技術や水産加工技術の開発などを実施した。

特に、閉鎖循環式陸上養殖研究棟を活用し、ギンザケやイワナの種苗生産の安定化を図るため、飼育水の塩分による成長比較や、照度調整による成熟コントロール試験を実施したほか、効率的な採卵による種苗の安定確保に向けて、大きく成長させたギンザケ親魚から卵を採取し、ふ化させる試験等を行った。



水産技術総合センター本所（石巻市）



種苗生産施設（七ヶ浜町）



水産加工公開実験棟（石巻市）



気仙沼水産試験場（気仙沼市）

2 大学・企業等との連携

令和7年1月に東日本電信電話株式会社（現・NTT東日本株式会社）と締結した「スマート陸上養殖の普及に関する連携協定」に基づき、閉鎖循環式陸上養殖研究棟において、非接触による魚体測定技術の開発など、ICT等の先進的技術を活用した陸上養殖技術の開発・普及に向けた試験を実施した。



水中カメラでの計測試験の様子

主な取組内容